令和５年住宅・土地統計調査結果の概要

本概要は、総務省統計局で公表された「令和５年住宅・土地統計調査」の結果（住宅及び世帯に関する基本集計）から、福島県分を取りまとめたものです。

この調査は、調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯を対象としており、結果は推定値となります。

なお、推定方法については、総務省統計局ホームページをご確認ください。

詳細結果については、福島県統計課または総務省統計局ホームページをご覧ください。

〇福島県統計課ホームページ

https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/17069.html

〇総務省統計局ホームページ

https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html

令和6年12月26日

福島県企画調整部統計課

目　　次

【結果の概要】

１　総住宅数と総世帯数 ---------- １

２　空き家 ---------- ３

３　住宅の建て方 ---------- ６

４　住宅の構造 ---------- ８

５　住宅の所有の関係 ---------- ９

６　住宅の規模 ---------- １１

７　借家の家賃 ---------- １３

８　高齢者のいる世帯の状況 ---------- １５

９　現住居以外の住宅の所有状況 ---------- １８

10　主な指標の全国における本県の状況 ---------- ２０

【調査の概要】

住宅・土地統計調査の概要 ---------- ２２

利用上の注意

１　この資料は、住宅及び世帯に関する基本集計で国が公表した結果のうち、調査票甲、調査票乙及び建物調査票を用いて集計した結果から作成している。

２　統計表の数値は国が公表した数値で、総数に分類不能・不詳の数値を含むとともに、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

３　統計表の割合は、国が公表した数値を用いて算出している。

４　統計表中の「－」は、該当数値のないもの、又は数字が得られないものを示している。

５　統計表中の「０」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示している。

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

（注）一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

主世帯

１住宅に１世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、１住宅に２世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

高齢者のいる世帯

65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

・高齢単身世帯
　65歳以上の単身の主世帯
・高齢者のいる夫婦のみの世帯
　夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
・高齢者のいるその他の世帯
　高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯

その他の用語は、統計局ホームページの『令和５年住宅・土地統計調査　調査の結果　用語の解説』を参照のこと。

〇国による公表

国による調査結果の公表は下記により行われますので、統計局のホームページを参照してください。

１	住宅数概数集計	令和６年４月３０日公表
２	住宅及び世帯に関する基本集計	令和６年９月２５日公表
３	住宅の構造等に関する集計	令和７年１月頃公表予定
４	土地集計	令和７年３月頃公表予定

統計局ホームページ

https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html

結 果 の 概 要

1　総住宅数と総世帯数

総住宅数は 862,900 戸で 0.2%の増加、1世帯当たりの住宅数は 1.18 戸

令和５年 10 月１日現在の福島県の総住宅数は 862,900 戸で、平成 30 年調査の 861,300 戸と比べると 1,600 戸（0.2%）の増加となり、平成 25 年調査と比べると 80,600 戸（10.3%）の増加となった。

一方、総世帯数は 733,900 世帯で、平成 30 年調査の 735,600 世帯から 1,700 世帯（△0.2%）の減少となり、平成 25 年調査と比べると 44,300 世帯（6.4%）の増加となった。

昭和 53 年以降は総住宅数が総世帯数を上回っており、令和５年は総住宅数が総世帯数を 129,000 戸上回るとともに、１世帯当たりの住宅数は 1.18 戸となり、全国平均を 0.02 戸上回った。　＜図１、表１＞

図1　総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移

（昭和 53 年～令和5年　福島県、全国）

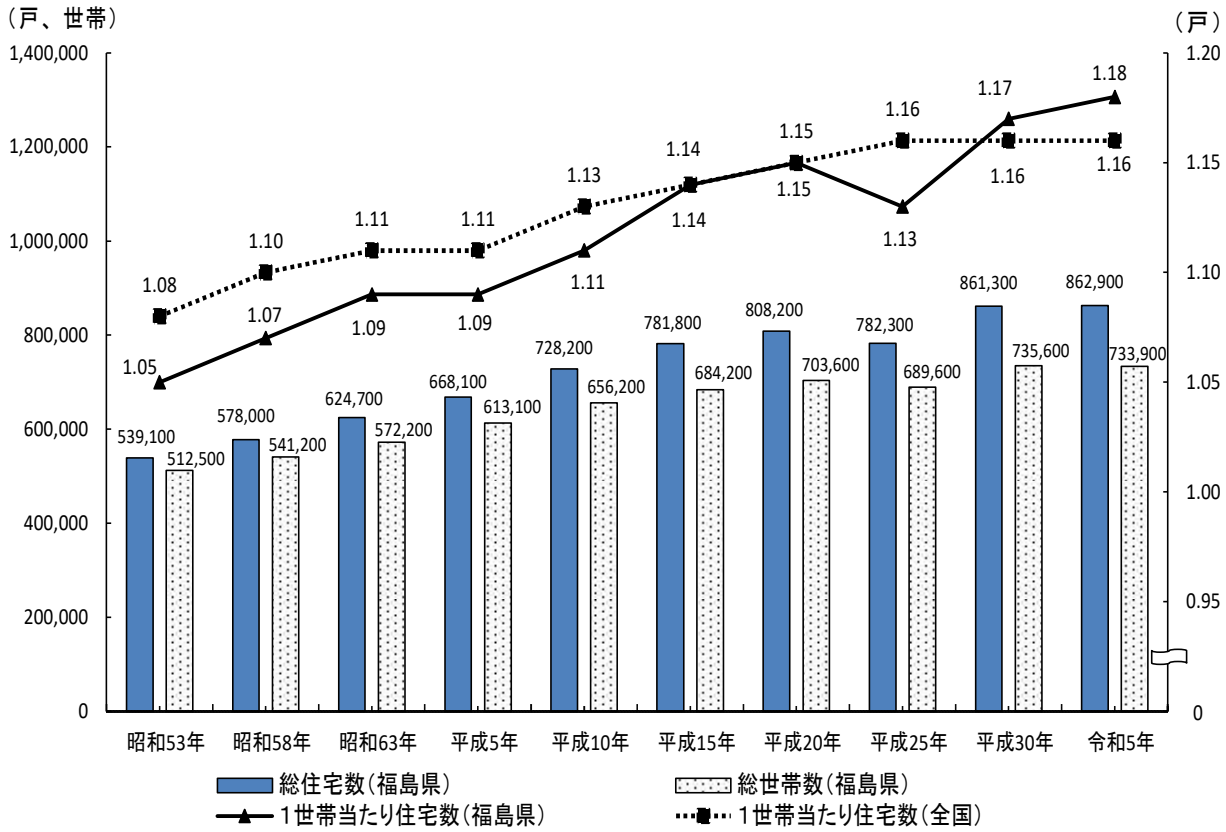


表1　総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移

（昭和 53 年～令和5年　福島県、全国）

年次	福島県		全国		1世帯当たり住宅数	
	総住宅数（※）（戸）	総世帯数（世帯）	総住宅数（※）（千戸）	総世帯数（千世帯）	福島県（戸）	全国（戸）
実数						
昭和53年	539,100	512,500	35,451	32,835	1.05	1.08
昭和58年	578,000	541,200	38,607	35,197	1.07	1.10
昭和63年	624,700	572,200	42,007	37,812	1.09	1.11
平成5年	668,100	613,100	45,879	41,159	1.09	1.11
平成10年	728,200	656,200	50,246	44,360	1.11	1.13
平成15年	781,800	684,200	53,891	47,255	1.14	1.14
平成20年	808,200	703,600	57,586	49,973	1.15	1.15
平成25年	782,300	689,600	60,629	52,453	1.13	1.16
平成30年	861,300	735,600	62,407	54,001	1.17	1.16
令和5年	862,900	733,900	65,047	56,215	1.18	1.16
５年間の増減数						
昭和53～58年	38,900	28,700	3,156	2,362		
昭和58～63年	46,700	31,000	3,401	2,615		
昭和63～平成5年	43,400	40,900	3,872	3,347		
平成5～10年	60,100	43,100	4,367	3,200		
平成10～15年	53,600	28,000	3,645	2,896		
平成15～20年	26,400	19,400	3,695	2,718		
平成20～25年	Δ 25,900	Δ 14,000	3,043	2,480		
平成25～30年	79,000	46,000	1,779	1,549		
平成30～令和5年	1,600	Δ 1,700	2,639	2,214		
５年間の増減率（%）						
昭和53～58年	7.2	5.6	8.9	7.2		
昭和58～63年	8.1	5.7	8.8	7.4		
昭和63～平成5年	6.9	7.1	9.2	8.9		
平成5～10年	9.0	7.0	9.5	7.8		
平成10～15年	7.4	4.3	7.3	6.5		
平成15～20年	3.4	2.8	6.9	5.8		
平成20～25年	Δ 3.2	Δ 2.0	5.3	5.0		
平成25～30年	10.1	6.7	2.9	3.0		
平成30～令和5年	0.2	Δ 0.2	4.2	4.1		

（※）総住宅数には、空き家や建築中の住宅など居住世帯のない住宅を含む。

2　空き家

（1）　空き家の状況

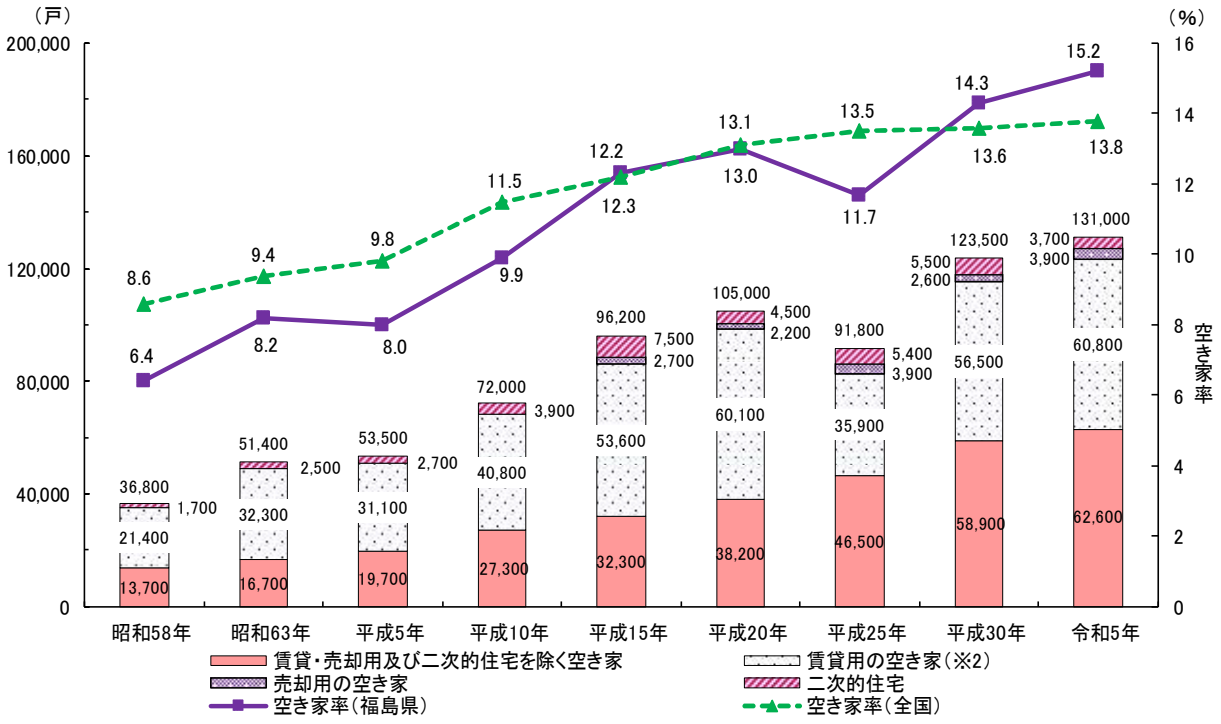
空き家数は 131,000 戸と過去最多、空き家率は 15.2%と 0.9 ポイント上昇

総住宅数のうち、空き家は131,000戸で、平成30年の123,500戸と比べると7,500戸(6.1%)の増加となった。総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は15.2%となり、平成30年と比べて0.9ポイント上昇した。

空き家数の推移をみると、平成25年は東日本大震災に係る原発事故の影響により減少したものの、増加が続いており、空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は62,600戸となり、空き家全体の47.8%を占めている。

＜図２－１、表２－１～２＞

図2－1　空き家数及び空き家率の推移（昭和58年～令和5年　福島県、全国）



（※1）空き家の種類別に住宅数の比較が可能な昭和58年以降の結果を掲載

（※2）昭和58年から平成10年までは、「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

○空き家の種類

・二次的住宅

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用され、ふだんは人が住んでいない住宅（＝別荘）及び、ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅（＝その他の二次的住宅）

・賃貸用の空き家

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

・売却用の空き家

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

・賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

上記以外の人が住んでいない住宅で、居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

表2－1　居住世帯の有無別住宅数の推移（昭和 53 年～令和5年　福島県、全国）

年次	福島県							全国				
	総数	居住世帯あり		居住世帯なし				総数	居住世帯あり		居住世帯なし	
		総数	同居世帯あり	総数	一時現在者のみ	空き家	建築中		総数	同居世帯あり	総数	空き家
	実数（戸）							実数（千戸）				
昭和53年	539,100	505,000	2,700	34,100	2,400	28,400	3,400	35,451	32,189	307	3,262	2,679
昭和58年	578,000	534,700	1,800	43,200	4,600	36,800	1,800	38,607	34,705	196	3,902	3,302
昭和63年	624,700	566,900	1,400	57,800	3,500	51,400	2,900	42,007	37,413	180	4,594	3,940
平成5年	668,100	607,400	1,600	60,600	4,300	53,500	2,900	45,879	40,773	196	5,106	4,476
平成10年	728,200	651,000	1,500	77,200	3,500	72,000	1,700	50,246	43,922	260	6,324	5,764
平成15年	781,800	680,700	1,800	101,100	3,000	96,200	1,900	53,891	46,863	280	7,028	6,593
平成20年	808,200	699,700	2,200	108,600	2,800	105,000	800	57,586	49,598	276	7,988	7,568
平成25年	782,300	686,000	2,200	96,300	3,100	91,800	1,400	60,629	52,102	259	8,526	8,196
平成30年	861,300	731,100	3,200	130,200	5,600	123,500	1,100	62,407	53,616	286	8,791	8,489
令和5年	862,900	726,800	4,000	136,100	3,900	131,000	1,200	65,047	55,665	337	9,382	9,002
	割合（%）							割合（%）				
昭和53年	100.0	93.7	0.5	6.3	0.4	5.3	0.6	100.0	90.8	0.9	9.2	7.6
昭和58年	100.0	92.5	0.3	7.5	0.8	6.4	0.3	100.0	89.9	0.5	10.1	8.6
昭和63年	100.0	90.7	0.2	9.3	0.6	8.2	0.5	100.0	89.1	0.4	10.9	9.4
平成5年	100.0	90.9	0.2	9.1	0.6	8.0	0.4	100.0	88.9	0.4	11.1	9.8
平成10年	100.0	89.4	0.2	10.6	0.5	9.9	0.2	100.0	87.4	0.5	12.6	11.5
平成15年	100.0	87.1	0.2	12.9	0.4	12.3	0.2	100.0	87.0	0.5	13.0	12.2
平成20年	100.0	86.6	0.3	13.4	0.3	13.0	0.1	100.0	86.1	0.5	13.9	13.1
平成25年	100.0	87.7	0.3	12.3	0.4	11.7	0.2	100.0	85.9	0.4	14.1	13.5
平成30年	100.0	84.9	0.4	15.1	0.7	14.3	0.1	100.0	85.9	0.5	14.1	13.6
令和5年	100.0	84.2	0.5	15.8	0.5	15.2	0.1	100.0	85.6	0.5	14.4	13.8
	増減数（戸）							増減数（千戸）				
昭和53～58年	38,900	29,700	△ 900	9,100	2,200	8,400	△ 1,600	3,156	2,516	△ 111	641	623
昭和58～63年	46,700	32,200	△ 400	14,600	△ 1,100	14,600	1,100	3,401	2,709	△ 16	692	639
昭和63～平成5年	43,400	40,500	200	2,800	800	2,100	0	3,872	3,360	16	512	535
平成5～10年	60,100	43,600	△ 100	16,600	△ 800	18,500	△ 1,200	4,367	3,149	65	1,218	1,288
平成10～15年	53,600	29,700	300	23,900	△ 500	24,200	200	3,645	2,941	20	704	829
平成15～20年	26,400	19,000	400	7,500	△ 200	8,800	△ 1,100	3,695	2,735	△ 4	960	975
平成20～25年	△ 25,900	△ 13,700	0	△ 12,300	300	△ 13,200	600	3,043	2,504	△ 17	539	628
平成25～30年	79,000	45,100	1,000	33,900	2,500	31,700	△ 300	1,779	1,514	27	265	293
平成30～令和5年	1,600	△ 4,300	800	5,900	△ 1,700	7,500	100	2,639	2,049	51	591	513
	増減率（%）							増減率（%）				
昭和53～58年	7.2	5.9	△ 33.3	26.7	91.7	29.6	△ 47.1	8.9	7.8	△ 36.2	19.6	23.2
昭和58～63年	8.1	6.0	△ 22.2	33.8	△ 23.9	39.7	61.1	8.8	7.8	△ 8.0	17.7	19.3
昭和63～平成5年	6.9	7.1	14.3	4.8	22.9	4.1	0.0	9.2	9.0	8.6	11.1	13.6
平成5～10年	9.0	7.2	△ 6.3	27.4	△ 18.6	34.6	△ 41.4	9.5	7.7	33.0	23.9	28.8
平成10～15年	7.4	4.6	20.0	31.0	△ 14.3	33.6	11.8	7.3	6.7	7.5	11.1	14.4
平成15～20年	3.4	2.8	22.2	7.4	△ 6.7	9.1	△ 57.9	6.9	5.8	△ 1.5	13.7	14.8
平成20～25年	△ 3.2	△ 2.0	0.0	△ 11.3	10.7	△ 12.6	75.0	5.3	5.0	△ 6.0	6.7	8.3
平成25～30年	10.1	6.6	45.5	35.2	80.6	34.5	△ 21.4	2.9	2.9	10.4	3.1	3.6
平成30～令和5年	0.2	△ 0.6	25.0	4.5	△ 30.4	6.1	9.1	4.2	3.8	17.9	6.7	6.0

表2－2　空き家の内訳別住宅数の推移（昭和 58 年～令和5年　福島県）

年次	総数	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家（※）	賃貸用の空き家	売却用の空き家	二次的住宅		
						別荘	その他
住宅数（戸）							
昭和58年	36,800	13,700	21,400		1,700	－	－
昭和63年	51,400	16,700	32,300		2,500	1,400	1,100
平成5年	53,500	19,700	31,100		2,700	1,200	1,500
平成10年	72,000	27,300	40,800		3,900	2,400	1,600
平成15年	96,200	32,300	53,600	2,700	7,500	4,500	3,000
平成20年	105,000	38,200	60,100	2,200	4,500	2,900	1,600
平成25年	91,800	46,500	35,900	3,900	5,400	3,200	2,200
平成30年	123,500	58,900	56,500	2,600	5,500	3,300	2,200
令和5年	131,000	62,600	60,800	3,900	3,700	1,100	2,600
割合（%）							
昭和58年	100.0	37.2	58.2		4.6	－	－
昭和63年	100.0	32.5	62.8		4.9	2.7	2.1
平成5年	100.0	36.8	58.1		5.0	2.2	2.8
平成10年	100.0	37.9	56.7		5.4	3.3	2.2
平成15年	100.0	33.6	55.7	2.8	7.8	4.7	3.1
平成20年	100.0	36.4	57.2	2.1	4.3	2.8	1.5
平成25年	100.0	50.7	39.1	4.2	5.9	3.5	2.4
平成30年	100.0	47.7	45.7	2.1	4.5	2.7	1.8
令和5年	100.0	47.8	46.4	3.0	2.8	0.8	2.0

（※）「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は、平成30年までは「その他」として表章

（2）　空き家の建て方

空き家のうち、一戸建が 62,600 戸（47.8%）、共同住宅が 60,000 戸(注)（45.8%）

空き家を建て方別にみると、一戸建が 62,600 戸（空き家総数に占める割合 47.8%）、共同住宅が 60,000 戸（同 45.8%）などとなっている。

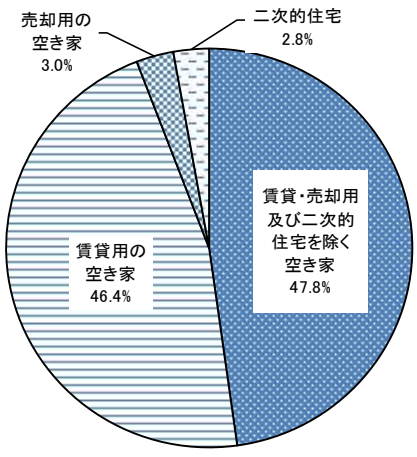
また、一戸建及び共同住宅における空き家の種類別割合をみると、一戸建は「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が 84.5%（52,900 戸）となっており、共同住宅は「賃貸用の空き家」が 83.2%（49,900 戸）となっている。　＜表２－３、図２－２＞

（注）一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

表2－3　住宅の建て方、空き家の種類別空き家数及び割合（令和5年　福島県）

年次	総数	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家	売却用の空き家	二次的住宅
実数（戸）					
総数	131,000	62,600	60,800	3,900	3,700
一戸建	62,600	52,900	4,600	2,600	2,600
長屋建	8,000	1,200	6,300	100	500
共同住宅	60,000	8,300	49,900	1,100	600
その他	300	200	0	－	100
割合（%）					
総数	100.0	47.8	46.4	3.0	2.8
一戸建	100.0	84.5	7.3	4.2	4.2
長屋建	100.0	15.0	78.8	1.3	6.3
共同住宅	100.0	13.8	83.2	1.8	1.0
その他	100.0	66.7	0.0	－	33.3

図2－2　空き家の種類別割合（令和5年　福島県）



3 住宅の建て方

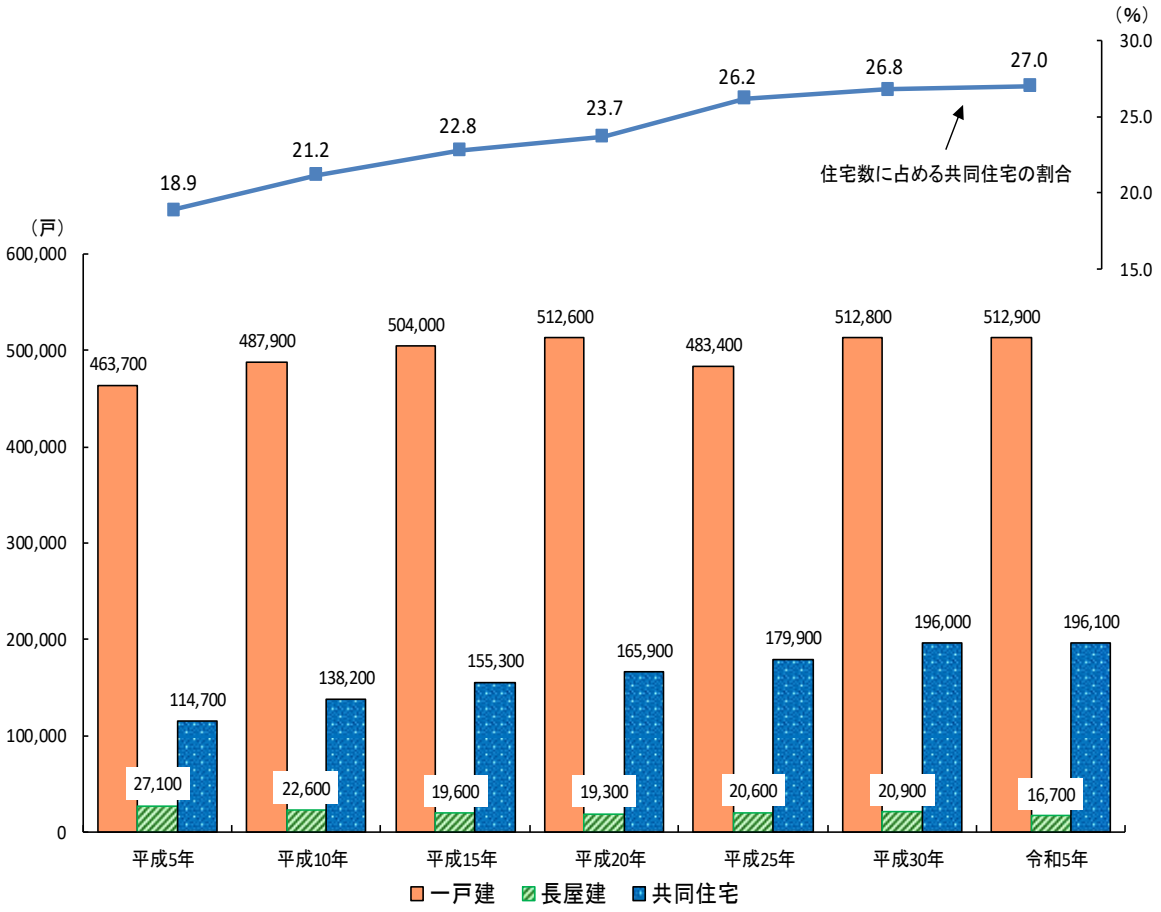
（1） 建て方別

建て方別にみると、一戸建が 512,900 戸（70.6%）、共同住宅が 196,100 戸（27.0%）
このうち、共同住宅はこの 30 年間で約 1.7 倍の増加

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を建て方別にみると、一戸建が 512,900 戸、長屋建が 16,700 戸、共同住宅が 196,100 戸となっており、平成 30 年と比べると、一戸建は 100 戸の増加、長屋建は 4,200 戸の減少、共同住宅は 100 戸の増加となっている。

このうち、共同住宅は平成５年から令和５年までの 30 年間で約 1.7 倍増加しており、住宅全体に占める共同住宅の割合は 27.0%となっている。　＜図３－１＞

図3－1　住宅の建て方別住宅数の推移（平成5年～令和5年　福島県）



（2） 共同住宅の階数別

１～２階建の共同住宅の割合が 3.8 ポイント上昇、共同住宅総数の 58.9%を占める

共同住宅について建物全体の階数別にみると、「１～２階建」が 115,500 戸（共同住宅の総数に占める割合 58.9%）、「３～５階建」は 56,500 戸（同 28.8%）、「６～10 階建」は 13,300 戸（同 6.8%）、「11～14 階建」は 9,600 戸（同 4.9%）、「15 階建以上」は 1,200 戸（同 0.6%）となっており、平成 30 年と比べると、１～２階建の割合が 3.8 ポイント上昇している。
＜図３－２、表３＞

図3－2　共同住宅の階数別割合の推移（平成 15 年～令和5年　福島県）

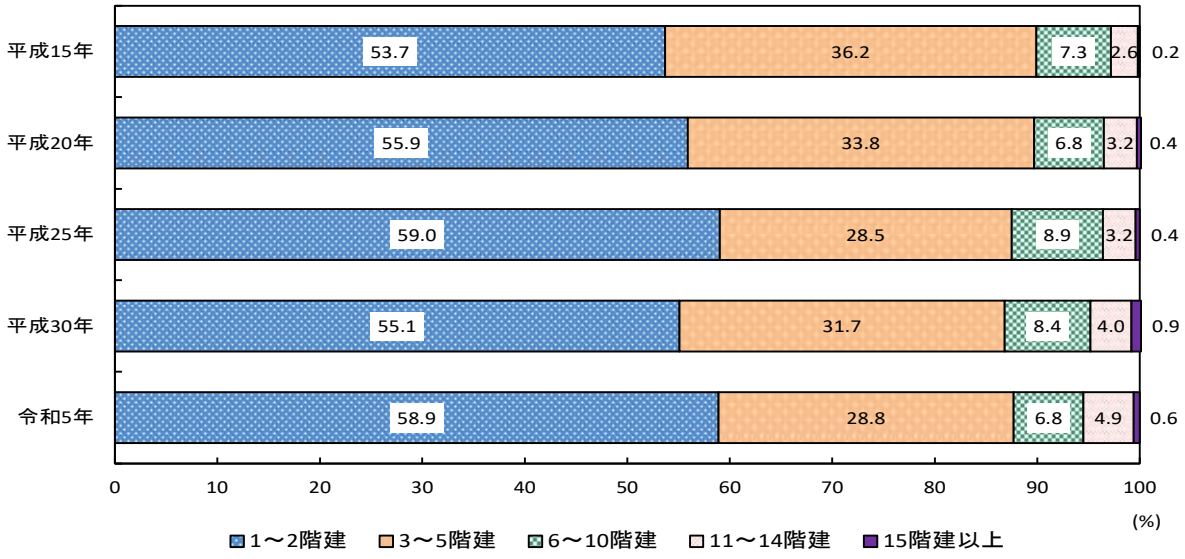


表3　住宅の建て方、階数別住宅数の推移（平成 15 年～令和5年　福島県）

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅						その他
				総数	1～2階建	3～5階建	6～10階建	11～14階建	15階建以上	
	実数（戸）									
平成15年	680,700	504,000	19,600	155,300	83,400	56,200	11,300	4,100	300	1,700
平成20年	699,700	512,600	19,300	165,900	92,800	56,000	11,200	5,300	600	1,800
平成25年	686,000	483,400	20,600	179,900	106,200	51,200	16,000	5,800	700	2,100
平成30年	731,100	512,800	20,900	196,000	107,900	62,100	16,400	7,800	1,800	1,400
令和5年	726,800	512,900	16,700	196,100	115,500	56,500	13,300	9,600	1,200	1,200
	割合（%）									
平成15年	－	－	－	100.0	53.7	36.2	7.3	2.6	0.2	－
平成20年	－	－	－	100.0	55.9	33.8	6.8	3.2	0.4	－
平成25年	－	－	－	100.0	59.0	28.5	8.9	3.2	0.4	－
平成30年	－	－	－	100.0	55.1	31.7	8.4	4.0	0.9	－
令和5年	－	－	－	100.0	58.9	28.8	6.8	4.9	0.6	－

（※）共同住宅の階数別に比較が可能な平成15年以降の結果を掲載

4 住宅の構造

非木造の住宅が増加傾向、この 30 年間で割合が 16.3%から 23.5%に上昇

住宅の構造別割合の推移をみると、平成５年から令和５年までの 30 年間で住宅全体に占める非木造の割合が 16.3%から 23.5%に上昇している一方、木造の割合は 83.7%から 76.5%に低下している。

全国と本県の構造別割合を比べると、全国平均は木造が 54.0%、非木造が 46.0%となっており、非木造化が進行しているが、本県は木造が 76.5%と半数以上を占めており、全国平均よりも 22.5 ポイント高くなっている。　＜図４、表４＞

図4　住宅の構造別割合の推移（平成5年～令和5年　福島県、全国）

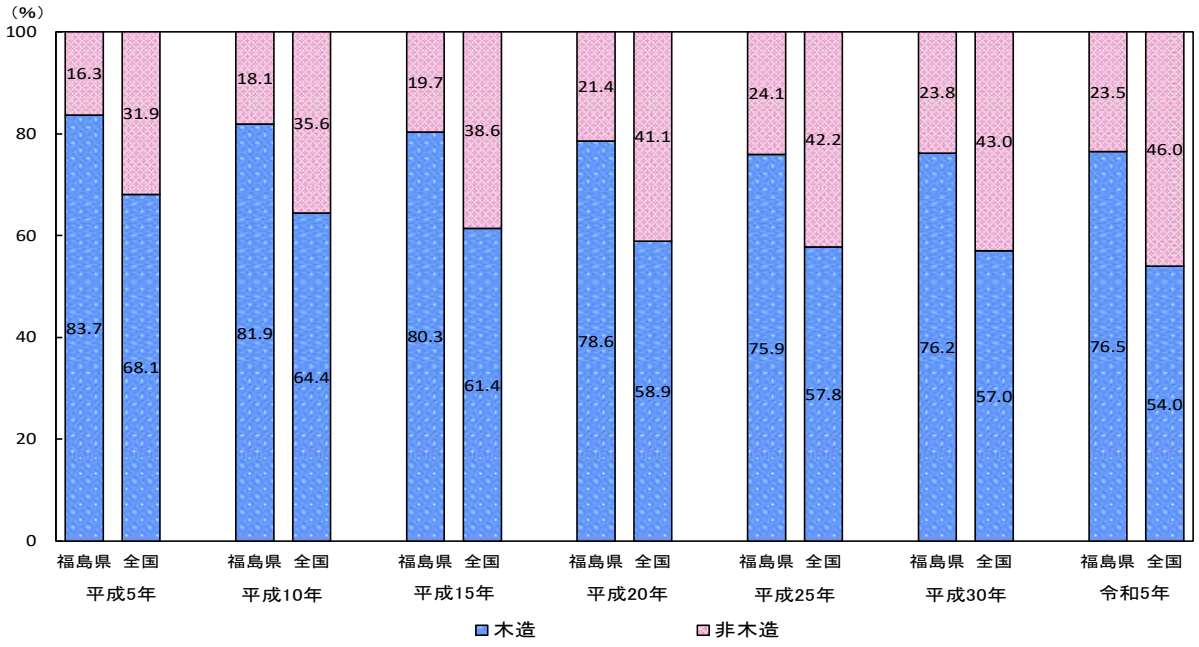


表4　住宅の構造別住宅数の推移（平成5年～令和5年　福島県、全国）

年次	福島県							全国						
	総数	木造	非木造					総数	木造	非木造				
			総数	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	ブロック造	その他（※1）			総数	鉄筋・鉄骨コンクリート造	鉄骨造	ブロック造	その他（※1）
	実数（戸）							実数（千戸）						
平成5年	607,400	508,200	99,200	86,600	－	5,800	6,800	40,773	27,787	12,987	11,824	－	352	810
平成10年	651,000	533,400	117,600	95,800	－	6,000	15,800	43,922	28,275	15,647	14,339	－	268	1,041
平成15年	680,700	546,700	134,000	96,700	33,200	－	4,100	46,863	28,759	18,104	14,943	3,018	－	143
平成20年	699,700	550,200	149,500	106,200	41,300	－	1,900	49,598	29,233	20,365	16,277	3,936	－	152
平成25年	686,000	521,000	165,000	99,700	59,200	－	6,100	52,102	30,108	21,994	17,665	4,188	－	141
平成30年	731,100	557,200	173,900	123,100	48,800	－	2,000	53,616	30,547	23,069	18,204	4,744	－	122
令和5年	726,800	555,800	171,000	116,900	52,600	－	1,600	55,665	30,083	25,582	20,379	5,074	－	129
	割合（%）							割合（%）						
平成5年	100.0	83.7	16.3	14.3	－	1.0	1.1	100.0	68.1	31.9	29.0	－	0.9	2.0
平成10年	100.0	81.9	18.1	14.7	－	0.9	2.4	100.0	64.4	35.6	32.6	－	0.6	2.4
平成15年	100.0	80.3	19.7	14.2	4.9	－	0.6	100.0	61.4	38.6	31.9	6.4	－	0.3
平成20年	100.0	78.6	21.4	15.2	5.9	－	0.3	100.0	58.9	41.1	32.8	7.9	－	0.3
平成25年	100.0	75.9	24.1	14.5	8.6	－	0.9	100.0	57.8	42.2	33.9	8.0	－	0.3
平成30年	100.0	76.2	23.8	16.8	6.7	－	0.3	100.0	57.0	43.0	34.0	8.8	－	0.2
令和5年	100.0	76.5	23.5	16.1	7.2	－	0.2	100.0	54.0	46.0	36.6	9.1	－	0.2

（※1）平成10年までの「その他」は鉄骨造を含む。平成15年以降の「その他」はブロック造を含む。

５ 住宅の所有の関係

持ち家は 496,500 戸で 1,600 戸増加、持ち家住宅率は 68.3%で 0.6 ポイント上昇

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が 496,500 戸で住宅全体に占める持ち家住宅の割合（以下「持ち家住宅率」という。）は 68.3%となっており、平成 30 年と比べると、持ち家は 494,900 戸から 1,600 戸増加し、持ち家住宅率は 67.7%から 0.6 ポイント上昇している。

全国と本県の持ち家住宅率を比べると、全国が 60.9%となっており、本県は全国平均より 7.4 ポイント高くなっている。持ち家住宅率の推移をみると、昭和 53 年以降、全国、本県ともにほぼ横ばいで推移している。

また、借家は 199,800 戸で、住宅全体に占める割合は 27.5%と、平成 30 年と比べ 2.2 ポイント低下している。借家の内訳をみると、「民営借家」が 152,100 戸（住宅全体に占める割合 20.9%）と最も多く、次いで「公営の借家」が 29,900 戸（同 4.1%）、「給与住宅」が 17,800 戸（同 2.4%）となっている。　＜図５、表５＞

図5　持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移（昭和 53 年～令和5年　福島県、全国）

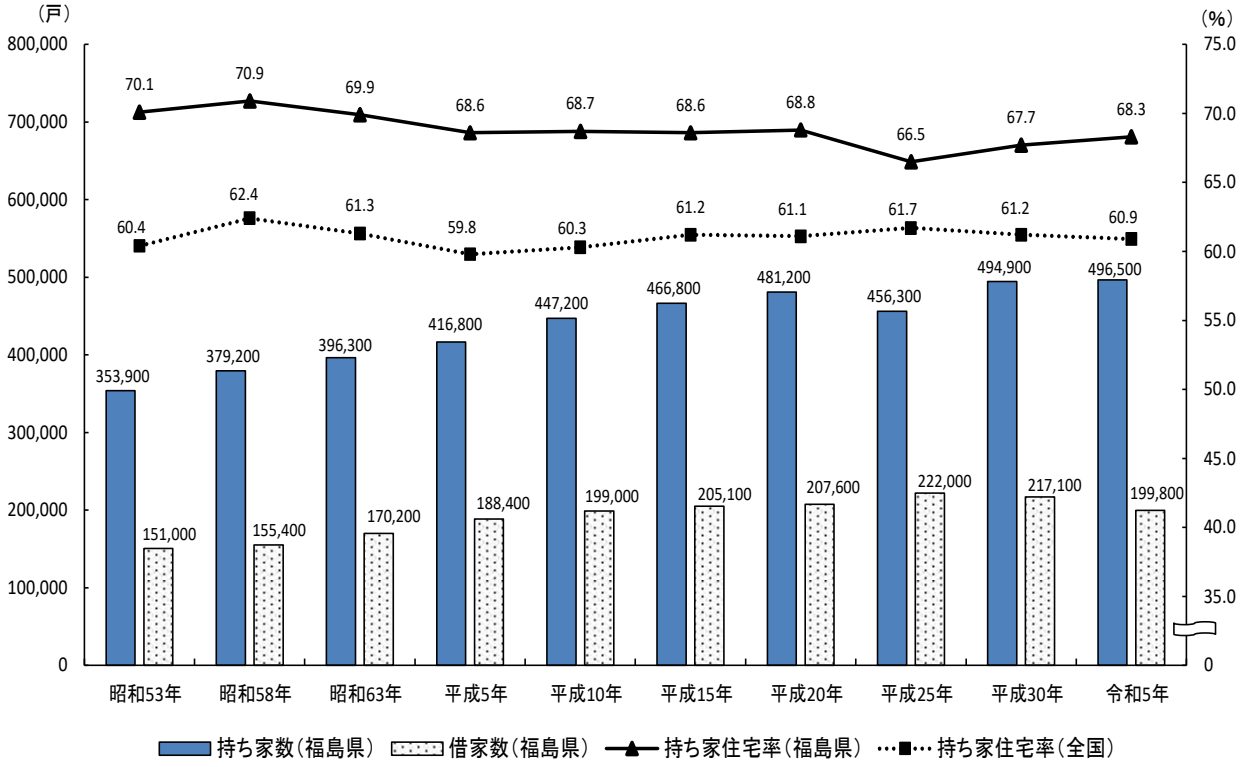


表5　住宅の所有の関係別住宅数の推移（昭和 53 年～令和5年　福島県、全国）

年次	福島県							全国						
	総数（※1）	持ち家	借家					総数（※1）	持ち家	借家				
			総数	公営の借家	都市再生機構(UR)・公社の借家（※2）	民営借家	給与住宅			総数	公営の借家	都市再生機構(UR)・公社の借家（※2）	民営借家	給与住宅
	実数（戸）							実数（千戸）						
昭和53年	505,000	353,900	151,000	36,500	2,500	90,900	21,100	32,189	19,428	12,689	1,719	723	8,408	1,839
昭和58年	534,700	379,200	155,400	36,000	2,200	95,900	21,300	34,705	21,650	12,951	1,868	777	8,487	1,819
昭和63年	566,900	396,300	170,200	38,600	1,400	112,700	17,500	37,413	22,948	14,015	1,990	809	9,666	1,550
平成5年	607,400	416,800	188,400	39,000	1,900	123,900	23,500	40,773	24,376	15,691	2,033	845	10,762	2,051
平成10年	651,000	447,200	199,000	35,400	2,900	139,500	21,200	43,922	26,468	16,730	2,087	864	12,050	1,729
平成15年	680,700	466,800	205,100	41,400	2,900	143,300	17,400	46,863	28,666	17,166	2,183	936	12,561	1,486
平成20年	699,700	481,200	207,600	34,100	2,400	154,200	16,900	49,598	30,316	17,770	2,089	918	13,366	1,398
平成25年	686,000	456,300	222,000	36,700	300	170,900	14,100	52,102	32,166	18,519	1,959	856	14,583	1,122
平成30年	731,100	494,900	217,100	37,400	0	164,400	15,300	53,616	32,802	19,065	1,922	747	15,295	1,100
令和5年	726,800	496,500	199,800	29,900	-	152,100	17,800	55,665	33,876	19,462	1,760	716	15,684	1,302
	割合（%）							割合（%）						
昭和53年	100.0	70.1	29.9	7.2	0.5	18.0	4.2	100.0	60.4	39.4	5.3	2.2	26.1	5.7
昭和58年	100.0	70.9	29.1	6.7	0.4	17.9	4.0	100.0	62.4	37.3	5.4	2.2	24.5	5.2
昭和63年	100.0	69.9	30.0	6.8	0.2	19.9	3.1	100.0	61.3	37.5	5.3	2.2	25.8	4.1
平成5年	100.0	68.6	31.0	6.4	0.3	20.4	3.9	100.0	59.8	38.5	5.0	2.1	26.4	5.0
平成10年	100.0	68.7	30.6	5.4	0.4	21.4	3.3	100.0	60.3	38.1	4.8	2.0	27.4	3.9
平成15年	100.0	68.6	30.1	6.1	0.4	21.1	2.6	100.0	61.2	36.6	4.7	2.0	26.8	3.2
平成20年	100.0	68.8	29.7	4.9	0.3	22.0	2.4	100.0	61.1	35.8	4.2	1.9	26.9	2.8
平成25年	100.0	66.5	32.4	5.3	0.0	24.9	2.1	100.0	61.7	35.5	3.8	1.6	28.0	2.2
平成30年	100.0	67.7	29.7	5.1	0.0	22.5	2.1	100.0	61.2	35.6	3.6	1.4	28.5	2.1
令和5年	100.0	68.3	27.5	4.1	-	20.9	2.4	100.0	60.9	35.0	3.2	1.3	28.2	2.3

（※1）住宅総数には、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

（※2）借家の「都市再生機構（UR）・公社の借家」は、平成15年までは「公団・公社の借家」として表章

６ 住宅の規模

延べ面積は一戸建が 137.46 ㎡で 0.21 ㎡減少、共同住宅が 46.42 ㎡で 1.37 ㎡減少

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、１住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は 5.04 室、居住室の畳数は 38.11 畳、延べ面積（居住室のほか玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は 112.27 ㎡で、１人当たり居住室の畳数は 15.74 畳、１室当たり人員は 0.48 人となっている。

一戸建の延べ面積については、平成 25 年までは増加が続いていたが、平成 30 年以降は減少傾向となっており、令和５年は 137.46 ㎡と、平成 30 年と比べ 0.21 ㎡減少している。

一方、共同住宅の延べ面積は、平成５年以降ほぼ横ばいとなっており、平成 30 年に増加したものの、令和５年は 46.42 ㎡となり、平成 30 年と比べ 1.37 ㎡減少した。全国平均の延べ面積と比較すると、一戸建は全国平均より広く、共同住宅は狭い傾向が続いている。

１人当たり居住室の畳数は、平成５年以降、一戸建、共同住宅ともに増加傾向が続いている。

＜図６、表６＞

図6　専用住宅の建て方別1住宅当たり延べ面積の推移（平成5年～令和5年　福島県、全国）

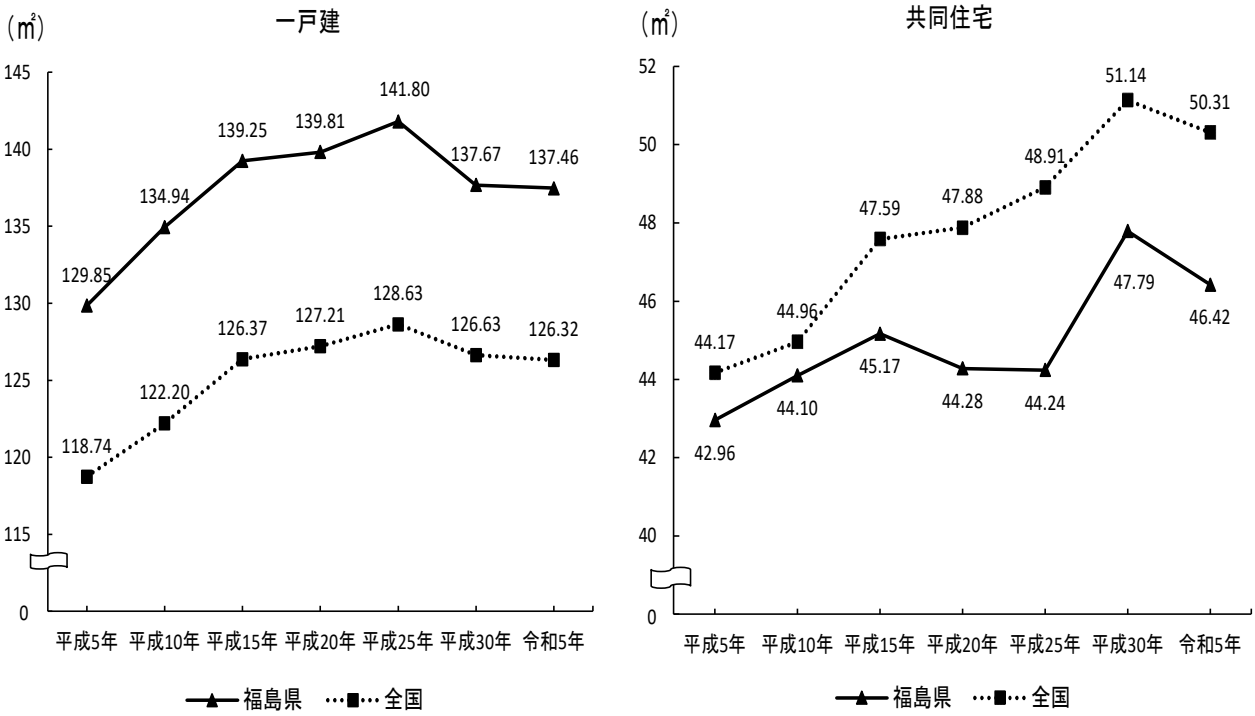


表6　専用住宅の建て方別住宅の規模の推移（平成5年～令和5年　福島県、全国）

		住宅の規模	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
福島県	総数	1住宅当たり居住室数　(室)	5.41	5.44	5.46	5.38	5.25	5.12	5.04
		1住宅当たり居住室の畳数　(畳)	36.73	37.80	38.35	38.53	37.44	38.09	38.11
		1住宅当たり延べ面積　(㎡)	108.55	111.78	114.90	114.57	112.94	111.42	112.27
		1人当たり居住室の畳数　(畳)	10.89	11.83	12.60	13.37	13.83	15.05	15.74
		1室当たり人員　(人)	0.62	0.59	0.56	0.54	0.52	0.49	0.48
	一戸建	1住宅当たり居住室数　(室)	6.29	6.38	6.40	6.36	6.35	6.13	5.99
		1住宅当たり居住室の畳数　(畳)	43.59	45.16	45.81	46.17	46.00	46.11	45.70
		1住宅当たり延べ面積　(㎡)	129.85	134.94	139.25	139.81	141.80	137.67	137.46
		1人当たり居住室の畳数　(畳)	11.55	12.58	13.49	14.30	15.07	16.20	16.85
		1室当たり人員　(人)	0.60	0.56	0.53	0.51	0.48	0.46	0.45
	共同住宅	1住宅当たり居住室数　(室)	2.69	2.66	2.75	2.66	2.62	2.64	2.56
		1住宅当たり居住室の畳数　(畳)	15.88	16.41	17.16	17.41	17.26	18.75	18.24
		1住宅当たり延べ面積　(㎡)	42.96	44.10	45.17	44.28	44.24	47.79	46.42
		1人当たり居住室の畳数　(畳)	7.64	8.14	8.50	9.23	9.32	10.66	11.09
		1室当たり人員　(人)	0.77	0.76	0.74	0.71	0.71	0.67	0.64
全国	総数	1住宅当たり居住室数　(室)	4.79	4.74	4.73	4.64	4.56	4.40	4.26
		1住宅当たり居住室の畳数　(畳)	30.96	31.37	32.36	32.43	32.55	32.74	32.49
		1住宅当たり延べ面積　(㎡)	88.38	89.59	92.49	92.41	92.97	92.06	90.86
		1人当たり居住室の畳数　(畳)	10.35	11.18	12.11	12.77	13.48	14.06	14.65
		1室当たり人員　(人)	0.62	0.59	0.56	0.55	0.53	0.53	0.52
	一戸建	1住宅当たり居住室数　(室)	6.08	6.08	6.08	6.01	5.96	5.77	5.62
		1住宅当たり居住室の畳数　(畳)	40.34	41.14	42.39	42.68	42.80	42.94	42.91
		1住宅当たり延べ面積　(㎡)	118.74	122.20	126.37	127.21	128.63	126.63	126.32
		1人当たり居住室の畳数　(畳)	11.60	12.52	13.59	14.33	15.08	15.76	16.46
		1室当たり人員　(人)	0.57	0.54	0.51	0.50	0.48	0.47	0.46
	共同住宅	1住宅当たり居住室数　(室)	2.89	2.87	2.93	2.88	2.83	2.77	2.71
		1住宅当たり居住室の畳数　(畳)	17.44	18.12	19.14	19.38	19.97	20.71	20.60
		1住宅当たり延べ面積　(㎡)	44.17	44.96	47.59	47.88	48.91	51.14	50.31
		1人当たり居住室の畳数　(畳)	7.72	8.47	9.23	9.83	10.59	11.17	11.63
		1室当たり人員　(人)	0.78	0.74	0.71	0.69	0.67	0.67	0.65

7 借家の家賃

借家（専用住宅）の1か月当たり家賃は 44,039 円と 2,653 円（6.4%）上昇

借家（専用住宅）の１か月当たり家賃は、44,039 円となっており、平成 30 年の 41,386 円と比べ、2,653 円（6.4%）上昇している。これを借家（専用住宅）の種類別にみると、「公営の借家」が 21,392 円（5.4%増）、「民営借家（木造）」が 48,225 円（4.1%増）、「民営借家（非木造）」が 52,820 円（8.1%増）、「給与住宅」が 27,529 円（3.1%増）となっており、いずれも増加している。

また、借家（専用住宅）の１畳当たり家賃は、2,378 円となっており、平成 30 年の 2,189 円と比べ、189 円（8.6%）上昇している。これを借家（専用住宅）の種類別にみると、「民営借家（非木造）」が 3,055 円と最も高く、次いで「民営借家（木造）」が 2,582 円などとなっている。　＜表７－１～２＞

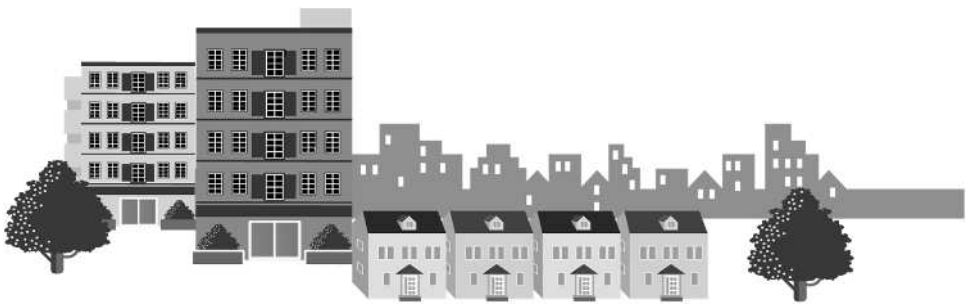
表7－1　住宅の種類別1か月当たり家賃の推移（昭和 53 年～令和5年　福島県、全国）

		昭和53年	昭和58年	昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	平成25年	平成30年	令和5年
福島県	実数（円）										
	借家総数	13,063	18,771	23,904	30,960	36,485	37,334	39,668	37,484	41,382	44,001
	専用住宅	12,593	18,300	23,364	30,654	36,351	37,269	39,619	37,410	41,386	44,039
	店舗その他の併用住宅（※）	21,992	29,492	38,250	45,354	42,561	42,479	45,957	45,908	40,969	34,972
	増減数（円）										
	借家総数	－	5,708	5,133	7,056	5,525	849	2,334	Δ 2,184	3,898	2,619
	専用住宅	－	5,707	5,064	7,290	5,697	918	2,350	Δ 2,209	3,976	2,653
	店舗その他の併用住宅（※）	－	7,500	8,758	7,104	Δ 2,793	－	3,478	Δ 49	Δ 4,939	Δ 5,997
	増減率（%）										
	借家総数	－	43.7	27.3	29.5	17.8	2.3	6.3	Δ 5.5	10.4	6.3
	専用住宅	－	45.3	27.7	31.2	18.6	2.5	6.3	Δ 5.6	10.6	6.4
	店舗その他の併用住宅（※）	－	34.1	29.7	18.6	Δ 6.2	－	8.2	Δ 0.1	Δ 10.8	Δ 14.6
全国	実数（円）										
	借家総数	18,348	25,606	33,762	44,763	49,494	51,127	53,594	54,040	55,675	59,643
	専用住宅	17,908	25,107	33,214	44,458	49,257	51,064	53,565	54,052	55,695	59,656
	店舗その他の併用住宅（※）	28,351	39,253	47,727	57,449	60,544	56,700	57,601	51,907	51,247	55,439
	増減数（円）										
	借家総数	－	7,258	8,156	11,001	4,731	1,633	2,467	446	1,635	3,968
	専用住宅	－	7,199	8,107	11,244	4,799	1,807	2,501	487	1,643	3,961
	店舗その他の併用住宅（※）	－	10,902	8,474	9,722	3,095	－	901	Δ 5,694	Δ 660	4,192
	増減率（%）										
	借家総数	－	39.6	31.9	32.6	10.6	3.3	4.8	0.8	3.0	7.1
	専用住宅	－	40.2	32.3	33.9	10.8	3.7	4.9	0.9	3.0	7.1
	店舗その他の併用住宅（※）	－	38.5	21.6	20.4	5.4	－	1.6	Δ 9.9	Δ 1.3	8.2

（※）借家総数のうち「店舗その他の併用住宅」は、平成10年までは「農林漁業併用住宅」を除く。

表7－2　借家の種類別家賃の推移（平成 25 年～令和5年　福島県、全国）

	住宅の種類 住宅の所有の関係	1か月当たり家賃（円）					1畳当たり家賃（円）				
		令和5年	平成30年	増減	増減率（%）	（参考）平成25年	令和5年	平成30年	増減	増減率（%）	（参考）平成25年
福島県	借家総数	44,001	41,382	2,619	6.3	37,484	2,369	2,180	189	8.7	2,075
	専用住宅	44,039	41,386	2,653	6.4	37,410	2,378	2,189	189	8.6	2,080
	公営の借家	21,392	20,287	1,105	5.4	15,124	992	980	12	1.2	840
	都市再生機構(UR)・公社の借家	-	72,000	-	-	21,482	-	2,880	-	-	1,782
	民営借家（木造）	48,225	46,308	1,917	4.1	42,090	2,582	2,212	370	16.7	2,068
	民営借家（非木造）	52,820	48,861	3,959	8.1	45,290	3,055	2,947	108	3.7	2,798
	給与住宅	27,529	26,695	834	3.1	18,384	1,548	1,382	166	12.0	1,005
	店舗その他の併用住宅	34,972	40,969	Δ 5,997	Δ 14.6	45,908	1,060	1,439	Δ 379	Δ 26.3	1,714
全国	借家総数	59,643	55,675	3,968	7.1	54,040	3,393	3,064	329	10.7	3,040
	専用住宅	59,656	55,695	3,961	7.1	54,052	3,403	3,074	329	10.7	3,051
	公営の借家	24,961	23,203	1,758	7.6	22,394	1,246	1,156	90	7.8	1,120
	都市再生機構(UR)・公社の借家	71,831	69,897	1,934	2.8	67,005	3,633	3,526	107	3.0	3,449
	民営借家（木造）	54,409	52,062	2,347	4.5	51,030	2,916	2,580	336	13.0	2,633
	民営借家（非木造）	68,548	64,041	4,507	7.0	63,005	4,151	3,832	319	8.3	3,883
	給与住宅	37,993	34,049	3,944	11.6	30,684	2,071	1,699	372	21.9	1,577
	店舗その他の併用住宅	55,439	51,247	4,192	8.2	51,907	1,761	1,765	Δ 4	Δ 0.2	1,827



8 高齢者のいる世帯の状況

（1） 世帯の状況

高齢者のいる世帯は 377,100 世帯で、主世帯の 51.9%を占める

65 歳以上の世帯員がいる主世帯（以下「高齢者のいる世帯」という。）は 377,100 世帯となっており、主世帯全体に占める割合は 51.9%と、平成 30 年と比べて 2.5 ポイント上昇している。75 歳以上の世帯員がいる主世帯は、214,300 世帯となっており、主世帯全体に占める割合は 29.5%となっている。　＜図８－１＞

高齢者のいる世帯について、世帯の型別割合をみると、高齢単身世帯は 25.5%（96,200 世帯）で過去最高となっており、高齢者のいる夫婦のみの世帯は 25.2%（95,000 世帯）、高齢者のいるその他の世帯は 49.3%（185,900 世帯）となっている。　＜図８－２、表８－１＞

図8－1　高齢者のいる世帯数及び割合の推移（平成5年～令和5年　福島県）

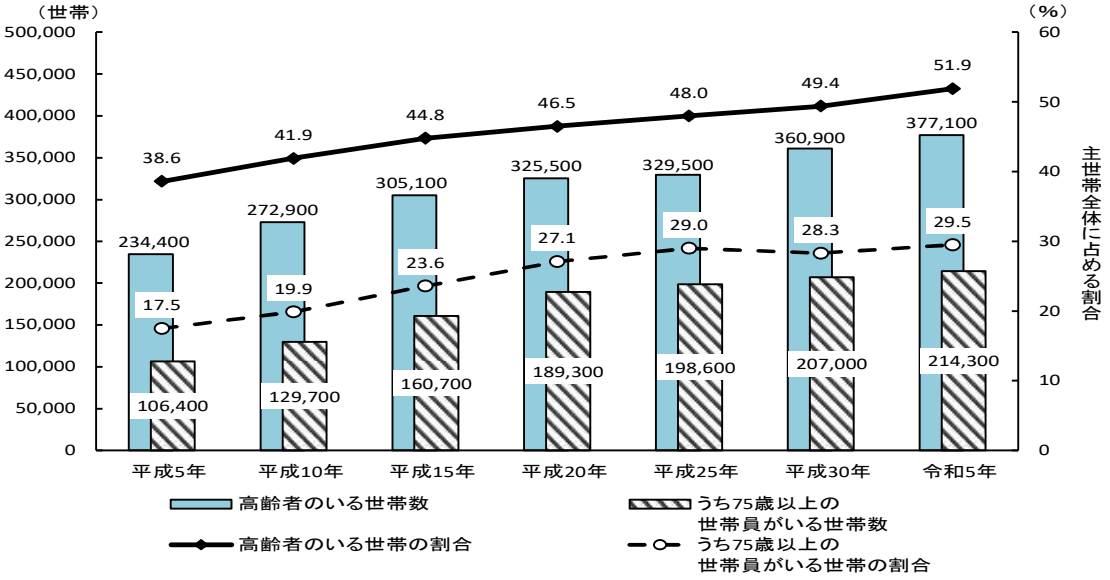


図8－2　高齢者のいる世帯の世帯の型別割合（平成5年～令和5年　福島県）

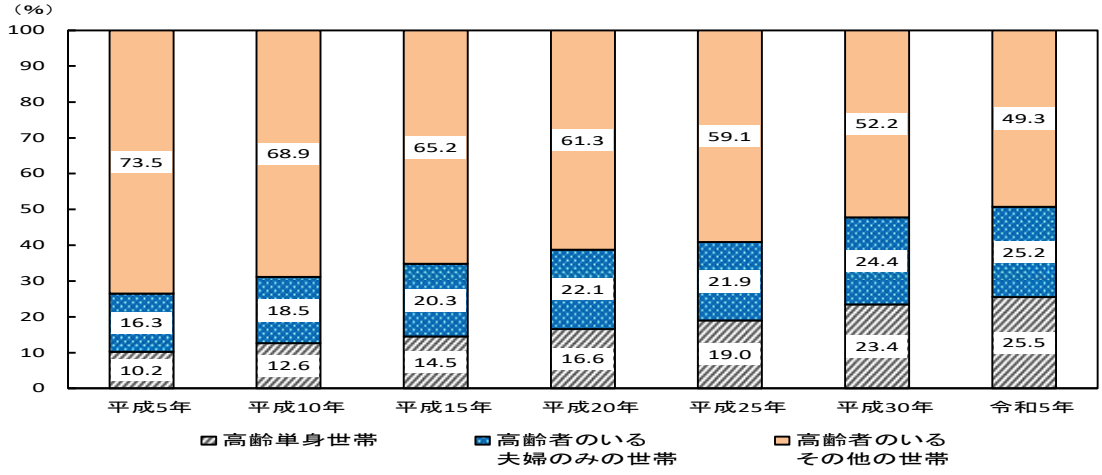


表８－１　高齢者のいる世帯の世帯の型別世帯数（平成5年～令和5年 福島県）

	主世帯総数	うち高齢者のいる世帯				うち75歳以上の世帯員がいる世帯
		総数	高齢単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯	
実数（世帯）						
平成5年	607,400	234,400	23,900	38,300	172,200	106,400
平成10年	651,000	272,900	34,400	50,400	188,100	129,700
平成15年	680,700	305,100	44,200	61,900	199,000	160,700
平成20年	699,700	325,500	54,100	71,900	199,500	189,300
平成25年	686,000	329,500	62,700	72,200	194,600	198,600
平成30年	731,100	360,900	84,500	87,900	188,500	207,000
令和5年	726,800	377,100	96,200	95,000	185,900	214,300
割合－１（%）（※1）						
平成5年	100.0	38.6	3.9	6.3	28.4	17.5
平成10年	100.0	41.9	5.3	7.7	28.9	19.9
平成15年	100.0	44.8	6.5	9.1	29.2	23.6
平成20年	100.0	46.5	7.7	10.3	28.5	27.1
平成25年	100.0	48.0	9.1	10.5	28.4	29.0
平成30年	100.0	49.4	11.6	12.0	25.8	28.3
令和5年	100.0	51.9	13.2	13.1	25.6	29.5
割合－２（%）（※2）						
平成5年	－	100.0	10.2	16.3	73.5	45.4
平成10年	－	100.0	12.6	18.5	68.9	47.5
平成15年	－	100.0	14.5	20.3	65.2	52.7
平成20年	－	100.0	16.6	22.1	61.3	58.2
平成25年	－	100.0	19.0	21.9	59.1	60.3
平成30年	－	100.0	23.4	24.4	52.2	57.4
令和5年	－	100.0	25.5	25.2	49.3	56.8

（※1）割合－１は、主世帯総数に占める割合
（※2）割合－２は、高齢者のいる世帯の総数に占める割合

（2） 住宅の所有の関係

高齢者のいる世帯の 87.4%が持ち家、高齢単身世帯の持ち家の割合は 73.3%

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 329,500 世帯（高齢者のいる世帯に占める割合 87.4%）、借家が 45,900 世帯（同 12.2%）となっており、主世帯総数に占める持ち家の割合（68.3%）に比べ、高齢者のいる世帯に占める持ち家の割合が 19.1 ポイント高くなっている。

高齢者のいる世帯のうち、「高齢単身世帯」（96,200 世帯）についてみると、持ち家が 70,500 世帯（高齢単身世帯に占める割合 73.3%）、借家が 25,000 世帯（同 26.0%）となっている。

また、「高齢単身世帯」の持ち家世帯の推移をみると、平成５年以降、世帯数は増加、割合は横ばいの傾向となっており、平成 30 年と比べると、世帯数は 9,900 世帯（1.6 ポイント）増加している。　＜図８－３、表８－２＞

図8－3　住宅の所有の関係別高齢単身主世帯数及び持ち家の割合

（平成5年～令和5年　福島県、全国）

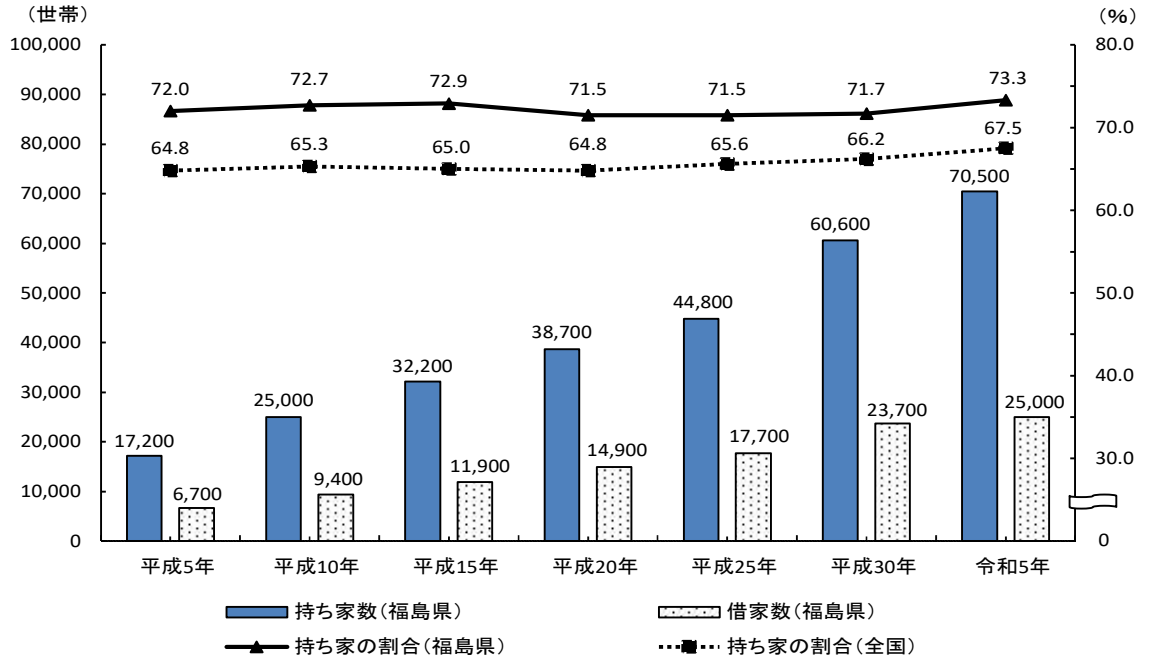


表8－2　高齢者のいる世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数の推移

（平成5年～令和5年　福島県、全国）

年次		主世帯数								
		総数			うち高齢者のいる世帯			うち高齢単身世帯		
		総数（※）	持ち家	借家	総数（※）	持ち家	借家	総数（※）	持ち家	借家
福島県	実数（世帯）									
	平成5年	607,400	416,800	188,400	234,400	217,000	17,400	23,900	17,200	6,700
	平成10年	651,000	447,200	199,000	272,900	251,100	21,800	34,400	25,000	9,400
	平成15年	680,700	466,800	205,100	305,100	278,200	26,700	44,200	32,200	11,900
	平成20年	699,700	481,200	207,600	325,500	292,600	31,600	54,100	38,700	14,900
	平成25年	686,000	456,300	222,000	329,500	288,200	41,000	62,700	44,800	17,700
	平成30年	731,100	494,900	217,100	360,900	317,800	42,700	84,500	60,600	23,700
	令和5年	726,800	496,500	199,800	377,100	329,500	45,900	96,200	70,500	25,000
	割合（%）									
	平成5年	100.0	68.6	31.0	100.0	92.6	7.4	100.0	72.0	28.0
	平成10年	100.0	68.7	30.6	100.0	92.0	8.0	100.0	72.7	27.3
	平成15年	100.0	68.6	30.1	100.0	91.2	8.8	100.0	72.9	26.9
	平成20年	100.0	68.8	29.7	100.0	89.9	9.7	100.0	71.5	27.5
	平成25年	100.0	66.5	32.4	100.0	87.5	12.4	100.0	71.5	28.2
	平成30年	100.0	67.7	29.7	100.0	88.1	11.8	100.0	71.7	28.0
	令和5年	100.0	68.3	27.5	100.0	87.4	12.2	100.0	73.3	26.0
全国	実数（千世帯）									
	平成5年	40,773	24,376	15,691	11,764	10,077	1,687	1,818	1,178	640
	平成10年	43,922	26,468	16,730	13,857	11,814	2,037	2,425	1,584	838
	平成15年	46,863	28,666	17,166	16,411	13,786	2,614	3,381	2,198	1,177
	平成20年	49,598	30,316	17,770	18,198	15,174	2,929	4,138	2,680	1,413
	平成25年	52,102	32,166	18,519	20,844	17,247	3,561	5,517	3,622	1,874
	平成30年	53,616	32,802	19,065	22,534	18,489	4,009	6,380	4,225	2,137
	令和5年	55,665	33,876	19,462	23,750	19,369	4,331	7,617	5,138	2,451
	割合（%）									
	平成5年	100.0	59.8	38.5	100.0	85.7	14.3	100.0	64.8	35.2
	平成10年	100.0	60.3	38.1	100.0	85.3	14.7	100.0	65.3	34.6
	平成15年	100.0	61.2	36.6	100.0	84.0	15.9	100.0	65.0	34.8
	平成20年	100.0	61.1	35.8	100.0	83.4	16.1	100.0	64.8	34.2
	平成25年	100.0	61.7	35.5	100.0	82.7	17.1	100.0	65.6	34.0
	平成30年	100.0	61.2	35.6	100.0	82.1	17.8	100.0	66.2	33.5
	令和5年	100.0	60.9	35.0	100.0	81.6	18.2	100.0	67.5	32.2

（※）世帯区分ごとの世帯総数は、住宅の所有の関係「不詳」を含む。

９　現住居以外の住宅の所有状況

（１）　現住居以外の住宅に係る用途

現住居以外の住宅を所有している主世帯は 74,500 世帯（10.3%）
うち空き家を所有している世帯は 23,500 世帯（3.2%）

主世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は 74,500 世帯（主世帯全体に占める割合 10.3%）となっている。このうち、居住世帯のある住宅を所有している世帯は 58,200 世帯（同 8.0%）、居住世帯のない住宅（空き家）を所有している世帯は 23,500 世帯（同 3.2%）となっている。

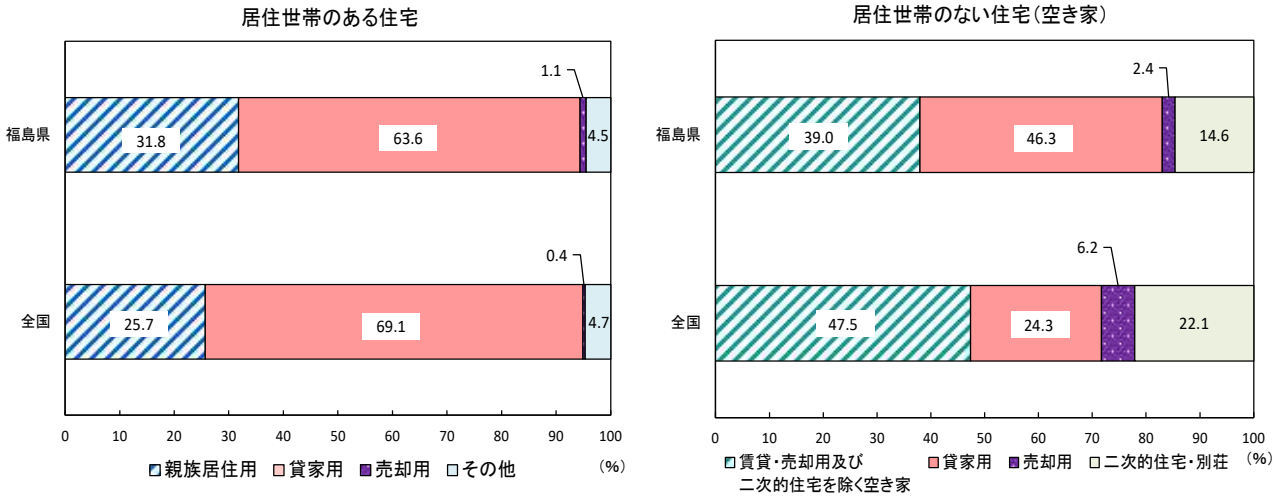
世帯が所有する居住世帯のない住宅（空き家）の主な用途別割合をみると、「貸家用」が 46.3%と最も高くなっている。　＜表９－１、図９＞

表9－1　現住居以外に所有する住宅の主な用途別主世帯数、住宅数（令和5年　福島県、全国）

			主世帯総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯									
				総数（※2）	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）			
					総数	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	貸家用	売却用	二次的住宅・別荘
世帯数	福島県	実数（世帯）（※1）	726,800	74,500	58,200	33,000	15,400	700	11,600	23,500	14,400	2,700	1,500	5,400
		割合（%）	100.0	10.3	8.0	4.5	2.1	0.1	1.6	3.2	2.0	0.4	0.2	0.7
	全国	実数（千世帯）（※1）	55,665	4,753	3,741	2,101	1,125	62	597	1,416	772	155	131	396
		割合（%）	100.0	8.5	6.7	3.8	2.0	0.1	1.1	2.5	1.4	0.3	0.2	0.7
所有する住宅数	福島県	実数（住戸）	－	130,000	88,000	28,000	56,000	1,000	4,000	41,000	16,000	19,000	1,000	6,000
		割合（%）	－	－	100.0	31.8	63.6	1.1	4.5	100.0	39.0	46.3	2.4	14.6
	全国	実数（千住戸）	－	7,382	5,720	1,472	3,953	24	270	1,662	789	404	103	367
		割合（%）	－	－	100.0	25.7	69.1	0.4	4.7	100.0	47.5	24.3	6.2	22.1

（※1）複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。
（※2）現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

図9　現住居以外に所有する住宅の主な用途別割合（令和5年　福島県、全国）



(2)現住居以外の住宅を所有する世帯員の年齢構成

家計を主に支える者の年齢階級が高いほど、現住居以外の住宅を所有している世帯の割合が高い傾向

現住居以外の住宅を所有している世帯について、家計を主に支える者の年齢階級別にみると、「65 歳以上」が 40,900 世帯と最も多く、次いで「55～64 歳」が 18,500 世帯、「45～54 歳」が 9,600 世帯などとなっている。

また、年齢階級別に主世帯全体に占める現住居以外の住宅を所有している世帯の割合をみると、年齢階級が高くなるほど、その割合が高くなる傾向となっている。

<表９－２>

表9－2　家計を主に支える者の年齢階級、現住居以外に所有する住宅の主な用途別主世帯数

（令和5年　福島県、全国）

家計を主に支える者の年齢		主世帯総数	うち現住居以外の住宅を所有している世帯									
			総数（※1）（※2）	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）			
				総数（※1）	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数（※2）	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	貸家用	売却用	二次的住宅・別荘
福島県	実数（世帯）												
	総数　（※3）	726,800	74,500	58,200	33,000	15,400	700	11,600	23,500	14,400	2,700	1,500	5,400
	25歳未満	19,800	300	300	300	－	－	－	－	－	－	－	－
	25～34歳	46,400	1,100	1,000	800	200	－	100	0	0	0	－	－
	35～44歳	73,000	3,900	3,300	2,500	300	－	500	1,000	600	0	0	300
	45～54歳	113,300	9,600	7,900	6,000	1,400	0	700	2,300	1,300	300	200	600
	55～64歳	133,000	18,500	13,800	8,700	3,000	200	2,200	6,200	3,500	500	600	1,700
	65歳以上	307,300	40,900	31,800	14,600	10,400	400	8,100	13,800	8,800	1,800	700	2,800
	割合（%）												
	総数　（※3）	100.0	10.3	8.0	4.5	2.1	0.1	1.6	3.2	2.0	0.4	0.2	0.7
	25歳未満	100.0	1.5	1.5	1.5	－	－	－	－	－	－	－	－
	25～34歳	100.0	2.4	2.2	1.7	0.4	－	0.2	0.0	0.0	0.0	－	－
	35～44歳	100.0	5.3	4.5	3.4	0.4	－	0.7	1.4	0.8	0.0	0.0	0.4
	45～54歳	100.0	8.5	7.0	5.3	1.2	0.0	0.6	2.0	1.1	0.3	0.2	0.5
	55～64歳	100.0	13.9	10.4	6.5	2.3	0.2	1.7	4.7	2.6	0.4	0.5	1.3
	65歳以上	100.0	13.3	10.3	4.8	3.4	0.1	2.6	4.5	2.9	0.6	0.2	0.9
全国	実数（千世帯）												
	総数　（※3）	55,665	4,753	3,741	2,101	1,125	62	597	1,416	772	155	131	396
	25歳未満	1,857	33	31	27	4	0	1	3	1	1	0	1
	25～34歳	4,924	91	83	59	19	2	6	12	6	3	2	3
	35～44歳	6,312	273	237	163	55	4	21	50	25	7	5	15
	45～54歳	9,280	669	562	388	126	7	56	148	75	18	16	44
	55～64歳	9,251	1,067	821	510	222	11	110	333	176	31	35	102
	65歳以上	20,980	2,586	1,979	942	693	39	397	860	485	95	73	230
	割合（%）												
	総数　（※3）	100.0	8.5	6.7	3.8	2.0	0.1	1.1	2.5	1.4	0.3	0.2	0.7
	25歳未満	100.0	1.8	1.7	1.4	0.2	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
	25～34歳	100.0	1.8	1.7	1.2	0.4	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1
	35～44歳	100.0	4.3	3.8	2.6	0.9	0.1	0.3	0.8	0.4	0.1	0.1	0.2
	45～54歳	100.0	7.2	6.1	4.2	1.4	0.1	0.6	1.6	0.8	0.2	0.2	0.5
	55～64歳	100.0	11.5	8.9	5.5	2.4	0.1	1.2	3.6	1.9	0.3	0.4	1.1
	65歳以上	100.0	12.3	9.4	4.5	3.3	0.2	1.9	4.1	2.3	0.5	0.3	1.1

（※1）複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

（※2）現住居以外に所有している世帯の総数には、住宅の主な用途「不詳」を含む。

（※3）世帯総数には、家計を主に支える者の年齢「不詳」を含む。

１０ 主な指標の全国における本県の状況

（1） 総住宅数

全国の住宅総数 65,047 千戸に対し、福島県は 863 千戸となっており、都道府県別でみると多い方から 23 番目となっている。

都道府県の中で住宅数が最も多いのが東京都で 8,201 千戸、次いで大阪府が 4,929 千戸、神奈川県が 4,765 千戸となっている。

一方、住宅数が最も少ないのが鳥取県で 262 千戸となっている。

（2） 空き家率

福島県の空き家率は 15.2％と全国平均 13.8％より 1.4 ポイント高くなっており、全国の順位は高い方から 29 番目となっている。

都道府県の中で空き家率が最も高いのが徳島県で 21.3％､次いで和歌山県が 21.2％、鹿児島県が 20.5％と続いている。

一方、空き家率が最も低いのが埼玉県で 9.3％となっている。

（3） 一戸建住宅率

福島県の一戸建住宅率は 70.6％と全国平均の一戸建住宅率 52.7％より 17.9 ポイント高くなっており、全国の順位は高い方から 16 番目となっている。

都道府県の中で一戸建住宅率が最も高いのが秋田県で 79.4％､次いで山形県が 76.1％、青森県が 75.3％と続いている。

一方、一戸建住宅率が最も低いのが東京都で 26.3％となっている。

（4） 共同住宅住宅率

福島県の共同住宅住宅率は 27.0％と全国平均の共同住宅住宅率 44.9％より 17.9 ポイント低くなっており、全国の順位は高いほうから 31 番目となっている。

都道府県の中で共同住宅住宅率が最も高いのが東京都で 71.6％、次いで沖縄県が 60.9％、大阪府が 57.4％と続いている。

一方、共同住宅住宅率が最も低いのが秋田県で 18.6％となっている。

（5） 持ち家住宅率

福島県の持ち家住宅率は 68.3％と全国平均の持ち家住宅率 60.9％より 7.4 ポイント高くなっており、全国の順位は高いほうから 21 番目となっている。

都道府県の中で持ち家住宅率が最も高いのが秋田県で 77.1％､次いで山形県が 75.0％、富山県が 74.9％と続いている。

一方、持ち家住宅率が最も低いのが沖縄県で 42.6％となっている。

＜表１０＞

表１０　都道府県別の主な指標

順位	都道府県	総住宅数（千戸）（※1）
	全　国	**65,047**
1	東京都	8,201
2	大阪府	4,929
3	神奈川県	4,765
4	愛知県	3,665
5	埼玉県	3,555
6	千葉県	3,191
7	北海道	2,889
8	兵庫県	2,798
9	福岡県	2,703
10	静岡県	1,774
11	広島県	1,466
12	茨城県	1,391
13	京都府	1,372
14	宮城県	1,129
15	長野県	1,040
16	新潟県	1,015
17	栃木県	971
18	群馬県	967
19	岡山県	955
20	岐阜県	924
21	鹿児島県	900
22	三重県	874
23	**福島県**	**863**
24	熊本県	851
25	愛媛県	737
26	山口県	726
27	沖縄県	699
28	滋賀県	664
29	長崎県	655
30	奈良県	640
31	大分県	603
32	青森県	590
33	岩手県	579
34	宮崎県	557
35	石川県	554
36	和歌山県	496
37	香川県	493
38	富山県	474
39	山形県	455
40	秋田県	441
41	山梨県	427
42	徳島県	389
43	高知県	388
44	佐賀県	368
45	福井県	341
46	島根県	320
47	鳥取県	262

順位	都道府県	空き家率（%）
	全　国	**13.8**
1	徳島県	21.3
2	和歌山県	21.2
3	鹿児島県	20.5
4	山梨県	20.4
5	高知県	20.3
6	長野県	20.1
7	愛媛県	19.8
8	山口県	19.4
9	大分県	19.1
10	香川県	18.6
11	岩手県	17.3
11	長崎県	17.3
13	島根県	17.0
14	栃木県	16.9
15	青森県	16.7
15	群馬県	16.7
15	静岡県	16.7
18	岡山県	16.5
19	三重県	16.3
19	宮崎県	16.3
21	岐阜県	16.1
22	秋田県	15.8
22	広島県	15.8
24	鳥取県	15.7
25	北海道	15.6
25	石川県	15.6
25	福井県	15.6
28	新潟県	15.3
29	**福島県**	**15.2**
30	熊本県	14.9
31	富山県	14.7
32	奈良県	14.6
33	佐賀県	14.5
34	大阪府	14.2
35	茨城県	14.1
36	兵庫県	13.8
37	山形県	13.5
38	京都府	13.1
39	宮城県	12.4
39	福岡県	12.4
41	千葉県	12.3
41	滋賀県	12.3
43	愛知県	11.8
44	東京都	10.9
45	神奈川県	9.8
46	沖縄県	9.4
47	埼玉県	9.3

順位	都道府県	一戸建住宅率（%）
	全　国	**52.7**
1	秋田県	79.4
2	山形県	76.1
3	青森県	75.3
4	福井県	74.7
5	和歌山県	74.5
6	岐阜県	74.2
7	富山県	74.0
8	新潟県	73.9
9	群馬県	73.5
10	長野県	73.4
11	三重県	72.4
12	岩手県	72.2
13	山梨県	71.9
14	鳥取県	71.8
15	栃木県	71.2
16	**福島県**	**70.6**
16	島根県	70.6
18	茨城県	70.1
19	徳島県	69.4
20	石川県	68.7
21	佐賀県	68.6
22	宮崎県	68.4
23	高知県	68.2
24	奈良県	67.5
25	山口県	66.6
26	香川県	66.5
27	滋賀県	66.1
27	鹿児島県	66.1
29	岡山県	65.9
29	愛媛県	65.9
31	静岡県	65.7
32	長崎県	64.1
33	熊本県	62.5
34	大分県	60.9
35	宮城県	55.2
36	広島県	55.1
37	埼玉県	54.0
38	京都府	53.7
39	千葉県	52.6
40	北海道	51.9
41	愛知県	51.0
42	兵庫県	49.6
43	福岡県	42.8
44	神奈川県	40.7
45	大阪府	39.8
46	沖縄県	37.4
47	東京都	26.3

順位	都道府県	共同住宅住宅率（%）
	全　国	**44.9**
1	東京都	71.6
2	沖縄県	60.9
3	大阪府	57.4
4	神奈川県	57.0
5	福岡県	54.8
6	兵庫県	47.7
7	愛知県	45.7
8	千葉県	45.6
9	北海道	44.6
10	京都府	44.2
11	埼玉県	43.9
12	宮城県	42.9
13	広島県	42.4
14	大分県	37.5
15	熊本県	34.0
16	長崎県	32.9
17	静岡県	32.3
18	岡山県	31.7
18	鹿児島県	31.7
20	滋賀県	31.5
21	愛媛県	30.6
22	奈良県	30.5
23	石川県	29.2
23	香川県	29.2
23	高知県	29.2
26	山口県	29.0
27	佐賀県	28.8
28	宮崎県	28.0
29	茨城県	27.6
30	徳島県	27.4
31	**福島県**	**27.0**
32	島根県	26.6
33	栃木県	26.5
34	山梨県	26.2
35	鳥取県	25.9
36	三重県	25.8
37	岩手県	24.9
38	群馬県	24.6
39	新潟県	24.3
40	長野県	23.9
41	富山県	23.6
42	岐阜県	23.5
43	福井県	22.5
44	山形県	22.4
45	和歌山県	22.3
46	青森県	21.0
47	秋田県	18.6

順位	都道府県	持ち家住宅率（%）
	全　国	**60.9**
1	秋田県	77.1
2	山形県	75.0
3	富山県	74.9
4	新潟県	74.0
5	和歌山県	73.8
6	岐阜県	73.7
7	福井県	73.5
8	奈良県	73.2
9	三重県	72.3
10	長野県	71.7
11	青森県	71.4
12	群馬県	71.1
13	滋賀県	70.9
14	岩手県	70.3
15	鳥取県	69.6
15	島根県	69.6
17	茨城県	69.4
17	香川県	69.4
19	栃木県	69.1
20	山梨県	68.6
21	**福島県**	**68.3**
22	徳島県	68.1
23	佐賀県	67.9
24	石川県	67.8
25	静岡県	67.4
26	山口県	67.0
27	高知県	66.0
28	宮崎県	65.7
29	岡山県	65.6
30	埼玉県	65.1
31	愛媛県	65.0
32	千葉県	64.7
32	長崎県	64.7
34	兵庫県	64.4
35	鹿児島県	63.3
36	熊本県	62.9
37	大分県	62.3
38	広島県	61.9
39	京都府	60.7
40	宮城県	60.0
41	愛知県	59.6
42	神奈川県	58.7
43	北海道	57.0
44	大阪府	54.5
45	福岡県	52.7
46	東京都	44.7
47	沖縄県	42.6

（※1）居住世帯なしの住宅を含む。

調 査 の 概 要

調 査 の 概 要

1　調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

なお、昭和 23 年以来５年ごとに実施しており、令和５年調査はその 16 回目に当たる。

2　調査の根拠

令和５年住宅・土地統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、住宅・土地統計調査規則（昭和 57 年総理府令第 41 号）に基づいて実施した。

3　調査の時期

令和５年住宅・土地統計調査は、令和５年 10 月１日午前零時を基準日として実施した。

4　調査の地域

令和５年住宅・土地統計調査は、全国の令和２年国勢調査調査区の中から約５分の１の調査区を抽出し、これらの調査区において令和５年２月１日現在により設定した単位区のうち、約 20 万単位区について調査した。

本県では、東日本大震災に係る原発事故の影響により、避難地域等に設定されている以下の地域については抽出の対象から除外したため、2,698 単位区（58 市町村）が調査地域となった。

・全ての地域を除外

双葉町

・一部の地域を除外

南相馬市、富岡町、大熊町、浪江町、葛尾村、飯舘村

5　調査の対象

令和５年住宅・土地統計調査は、調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（１調査単位区当たり 17 住戸、計約 340 万住戸・世帯）を対象とした。本県における調査対象は約 46,000 住戸・世帯であった。

6　調査事項

令和５年住宅・土地統計調査では、世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により以下の事項を調査した。

《調査票甲》

（1）世帯に関する事項

ア　世帯主又は世帯の代表者の氏名　　ウ　同居世帯に関する事項

イ　構成　　エ　年間収入

（2）家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

ア　従業上の地位　　エ　現住居に入居した時期

イ　通勤時間　　オ　前住居に関する事項

ウ　子の住んでいる場所

（3）住宅に関する事項

ア　居住室の数及び広さ　　カ　建築時期

イ　所有関係に関する事項　　キ　設備に関する事項

ウ　家賃又は間代等に関する事項　　ク　建て替え等に関する事項

エ　構造　　ケ　増改築及び改修工事に関する事項

オ　床面積　　コ　耐震に関する事項

（4）現住居の敷地に関する事項

ア　敷地の所有関係に関する事項　　ウ　取得方法・取得時期等

イ　敷地面積

（5）現住居以外の住宅に関する事項

ア　所有関係に関する事項　　イ　利用に関する事項

（6）現住居以外の土地に関する事項

ア　所有関係に関する事項　　イ　利用に関する事項

《調査票乙》

上記《調査票甲》（1）～（6）に以下の事項を加えて調査した。

（3）住宅に関する事項

サ　現住居の名義

（4）現住居の敷地に関する事項

エ　所有地の名義

（5）現住居以外の住宅に関する事項

ウ　所在地　　カ　建築時期

エ　建て方　　キ　居住世帯のない期間

オ　取得方法

（6）現住居以外の土地に関する事項

ウ　所在地　　オ　取得方法

エ　面積に関する事項　　カ　取得時期

《建物調査票》

（1）住宅に関する事項

ア　世帯の存しない住宅の種別　　イ　種類

（2）建物に関する事項

ア　建て方　　オ　敷地に接している道路の幅員

イ　世帯の存しない建物の構造　　カ　建物内総住宅数

ウ　腐朽・破損の有無　　キ　設備に関する事項

エ　建物全体の階数　　ク　住宅以外で人が居住する建物の種類

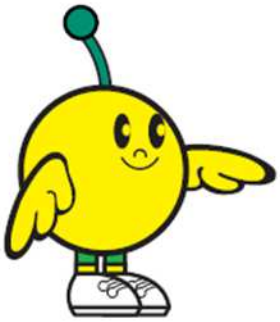
7　調査の方法

調査は、福島県知事が任命した調査員及び調査員の事務の一部を行う指導員が調査世帯に調査票甲及び乙を配布し、調査世帯がインターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。

8　結果の公表

調査結果については、総務省統計局がインターネットへの掲載などにより公表している。



【問合せ先】
〒960－8670　福島市杉妻町２番１６号
福島県企画調整部統計課（生活統計担当）
電話番号　024-521-7145（直通）
FAX 番号　024-521-7914